

〈特集解題〉

避けられない大規模災害にそなえるために

東日本大震災から2021年3月で10年が経つ。常に自然災害に向き合い続けなければならない日本であるが、新たな課題が次々と姿を現し、またそれに対処していかなければならない。そのためにも、これまでの経験から学び続けることが重要になる。

近年特に風水害などは頻度も高まり、規模も大きくなりつつある。またさらに新たな災厄素として、新型コロナウイルス感染症対策も必要となった今日、災害への対応すべてにわたってそれへの配慮が必要となっている。

今回の特集では、東日本大震災において実際の災害発生時の支援活動、地域の復興の取り組み、災害ボランティアに焦点を当て、取り組みの中で浮かび上がった課題や、今後必要とされることなどについて、ヒントが得られればと考えた。

熊本大学病院災害医療研究センター教授・センター長の笠岡俊志氏からは、災害派遣医療チーム(DMAT)について、実際に東日本大震災をはじめとする数々の災害医療支援活動にあたり、また災害医療研究センターで高度災害医療人材の養成に取り組まれている立場から、DMATのこれまでの成果や、さらに力を発揮していくための課題についてご報告いただいた。東日本大震災、平成28年熊本地震、令和2年7月の熊本県南部豪雨災害での医療救護活動について、病院避難実施上の課題や、有効性を発揮した医療機関の連携、インフラの整備、新型コロナウイルス感染症への対応など、今後につながる事例をご紹介いただいている。そのうえで、自助・共助では対処できない状況での公的支援が迅速に行われるシステム構築の重要性と、危機的状況に対して役割を増すDMATの円滑な活動のための取り組みの必要性をご指摘いただいている。

東洋大学社会学部教授・東日本子ども支援ネットワーク事務局長の森田明美氏からは、特に子どもの権利保障の視点から、東日本大震災における山田町「ゾンタハウス」での実践を例にご紹介いただきながら、災害復興と支援の在り方について論じていただいた。

「中高生の居場所」である「ゾンタハウス」は、森田明美氏が事務局長を務める東日本子ども支援ネットワークが市民の寄付によって開設したもので、「食事付きの自習スペース」である「おらーほ」、空き時間を利用して地域の大人たちも文化交流を行う「街角ギャラリー」、多世代の居場所として土曜日に開店される「ZOOcafé」などの活動が取り組まれている。この「ZOOcafé」は、ゾンタハウスを利用していた子供たちが高校生となり、今度は自分たちが何かをしたいと考え仮設住宅に暮らす人100人に対してアンケート調査を行い、その結果から様々な人の居場所・交流の場所として始められたものだ。子どもが自らかかわり、成長し、地域の一員として活動を担っていく、それを目指した取り組みの軌跡が紹介されている。

連合総合運動推進局長の山根木晴久氏からは、東日本大震災の時に行われた連合災害救援ボランティアについてその取り組みの詳細をご報告いただきながら、ボランティア活動の意義について、論じていただいた。震災発生3日後に連合本部は緊急対策本部を立ち上げるが、現地の激しい被災状況や錯綜する情報などから、ボランティア派遣についてはなかなか決まらないという、生々しい状況の描写からはじまる。20日後によく連合災害救援ボランティア第1陣が出発するが、実際に現地での活動が始まると予期せぬ状況も多く、試行錯誤が続く。一方現地での活動を通じた交流での「学び」、「気づき」なども紹介される。山根木氏は、ボランティア=社会貢献という見方は一面的であり、参加者やその組織・企業にとっての意義も大きく、それを意識しておくことの重要性を指摘する。

南海トラフ地震を始め、遠くない将来、地震をはじめとする大規模災害が発生することは、避けられない事実である。それに備えるためにも、これまでの取り組みから学びつつ、想定しうる新たな事態への準備に取り組んでいかなければならない。「想定外の事態」もまた、必ず生じるものであるとしても。